

財政事情の公表

平成22年6月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	平成22年度の当初予算について	
1	予算編成の基本的な考え方	
(1)	経済社会の見通し	1
(2)	国の予算重点分野	1
(3)	予算編成方針	2
2	一般会計予算の概要	
(1)	予算の規模	2
(2)	予算の内容	2
(3)	予算規模の推移	3
3	歳入	
(1)	歳入項目別内訳表	5
(2)	歳入財源別内訳表	6
4	歳出	
(1)	目的別歳出予算	7
(2)	性質別歳出予算	9
5	主な事業	11
6	特別会計の予算	12
第2	平成21年度下半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	4号補正の概要	13
(2)	5号補正の概要	14
(3)	6号補正の概要	17
(4)	全会計補正予算の状況	19
第3	平成21年度予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	20
2	特別会計及び企業会計予算の執行状況	22
第4	税収及び市民の税負担の状況	24
第5	市有財産の状況	24
第6	市債及び一時借入金の状況	26

※注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2) 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成22年度の当初予算の内容、平成21年度下半期における補正予算の状況、平成21年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

第1 平成22年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 経済・社会の見通し

はじめに、国の「平成22年度予算編成の基本方針（平成21年12月15日閣議決定）」で示された「我が国の経済社会情勢の見通し」については、「日本経済の直近の動向を見ると、景気は、持ち直してきているが、高い失業率や下落傾向にある物価水準など依然として情勢は厳しい。先行きも、雇用環境の一層の悪化や円高、デフレによる景気抑制圧力の拡大、財政悪化に伴う長期金利の上昇などの懸念材料が存在し、予断を許さない。こうした中で国民は、日々の生活に不安を抱え、将来不安はますます増大している。中長期的には、日本社会は人口減少と超高齢化が同時に進行するという人類史上類例のない事態を迎えているほか、地球温暖化をはじめとした人類の生存に関わる地球規模の脅威にも直面している。このような状況の下、歴史的な政権交代を経て誕生した新政権が編成する初めての予算においては、右肩上がりの経済成長の前提のもとでの旧来型の資源配分や行政手法を転換し、経済社会の構造や重視すべき価値を変え、国民生活に安心と活力をもたらす第一歩を踏み出すものとする必要がある。」と明記されています。

(2) 国の予算重点分野

子育て

子育てや教育を個人の問題とせず、未来への投資として、社会全体が助け合い負担するという発想の下、子どもやお年寄りなどの弱い立場の方々を社会全体で支え合う。

少子化の傾向に中長期的に歯止めをかけることは、将来にわたって社会の活力と経済成長を維持するための種をまくことにつながる。こうした観点から、子ども手当を導入し、保育を含めた子育て支援の抜本的な充実を図るとともに、高校生の子供を持つ家庭への支援も拡充する。

雇用

働くことによって人を支え、人の役に立つことは、人間にとって大きな喜びとなる、という観点から、働くことを労働対価の獲得という側面だけで捉えず、国民一人ひとりに「居場所」と「出番」のある社会の構築を目指す。

環境

新政権による温室効果ガスの25%削減目標への取組み（「チャレンジ25」）は、我が国の成長・発展のための大きなチャンスでもある。地球温暖化対策に関する予算については、政治主導で縦割りを打破し、省庁間の重複を排除する。また、排出量削減への寄与等の客観的な情報に基づき、施策に厳しく優先順位を付ける。

科学・技術

科学・技術は、社会の夢や希望を育み、我が国が将来にわたり「知恵」で生きていく基盤を創る重要な手段である。いのちに関わる医療や地球規模の課題である環境分野などにおいても、科学・技術が果たす役割は大きく、国家の戦略上、重要な役割を担う分野である

科学技術予算については、無駄や府省間の重複を排除しつつ、将来の戦略上重要な分野に投資を集中する

マニフェストの責任ある実施

国民と約束したマニフェスト（「三党連立政権合意書」を含む。）の実現へ向けて全力で取り組むことは、新政権が追求する新たな国民主権の政治の基本原則であり、新政権の国民への責務である。

一方、厳しい経済情勢を反映して税収が急激に落ち込む中、国家財政は戦後の混乱期に準ずる危機的状況に陥っており、国民の付託に応じて責任を持って経済財政を運営していくためにはマニフェストの主要事項についてもしっかりと優先順位を付けて効率的に実施する必要がある。と明記されています。

(3) 予算編成方針

平成22年3月が市長の改選期のため、当初予算については政策的経費のうち債務負担行為を設定している事業など当初予算に計上すべきものを除き計上を留保し、改選期後に肉付け予算の編成を行なうこととし、当初予算においては、基本的に人件費、公債費、扶助費などの義務的経費、需用費などの必要不可欠な行政的経費を計上するに留めた骨格予算として編成しました。

基本構想に掲げるまちづくりの基本理念である『人と自然を大切にした協働によるまちづくり』をめざした4つの基本方針に沿い、総合計画で定めた24施策の成果向上を意図して体系化した事務事業を着実に実施し総合計画の推進を図るものとししました。将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』の実現に向けて取り組み、併せて全庁横断的課題として掲げる『子育て支援日本一のまちづくり』についても一層努力することとししました。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計当初予算の規模 153億4,000万円

平成21年度当初予算に比べ1,500万円、0.1%減となっています。

(2) 予算の内容

歳入予算の主な事項

○市 税 49億5,802万9千円（前年度比1.6%増）となっています。

○地方譲与税 1億8,770万1千円（前年度比3.0%増）となっています。

○地方交付税 35億円（前年度比4.5%増）となっています。

○国庫支出金 27億2,840万6千円（前年度比48.1%増）となっています。

○県支出金 12億7,893万円（前年度比37.7%増）となっています。

○市債 12億1,600万円（前年度比23.0%減）となっています。

歳出予算の主な事項

○義務的経費 ⇒ 87億6,784万5千円（前年度比11.7%増）

・人件費…28億9,113万3千円（前年度比0.9%の増）となっています。

・扶助費…42億7,276万4千円（前年度比34.0%の増）となっています。

・公債費…16億 394万8千円（前年度比10.6%の減）となっています。

○投資的経費 ⇒ 10億7,510万5千円（前年度比34.0%減）

・補助事業…9億1,320万2千円（前年度比12.5%の減）となっています。

・単独事業…1億6,190万3千円（前年度比71.9%の減）となっています。

○その他経費 ⇒ 56億7,275万8千円（前年度比3.1%減）となっています。

・物件費…17億5,519万8千円（前年度比12.8%の増）となっています。

・維持補修費…1億2,241万1千円（前年度比4.9%の増）となっています。

・補助費等…16億9,836万7千円（前年度比37.1%の減）となっています。

・積立金…1,676万円（前年度比0.5%の増）となっています。

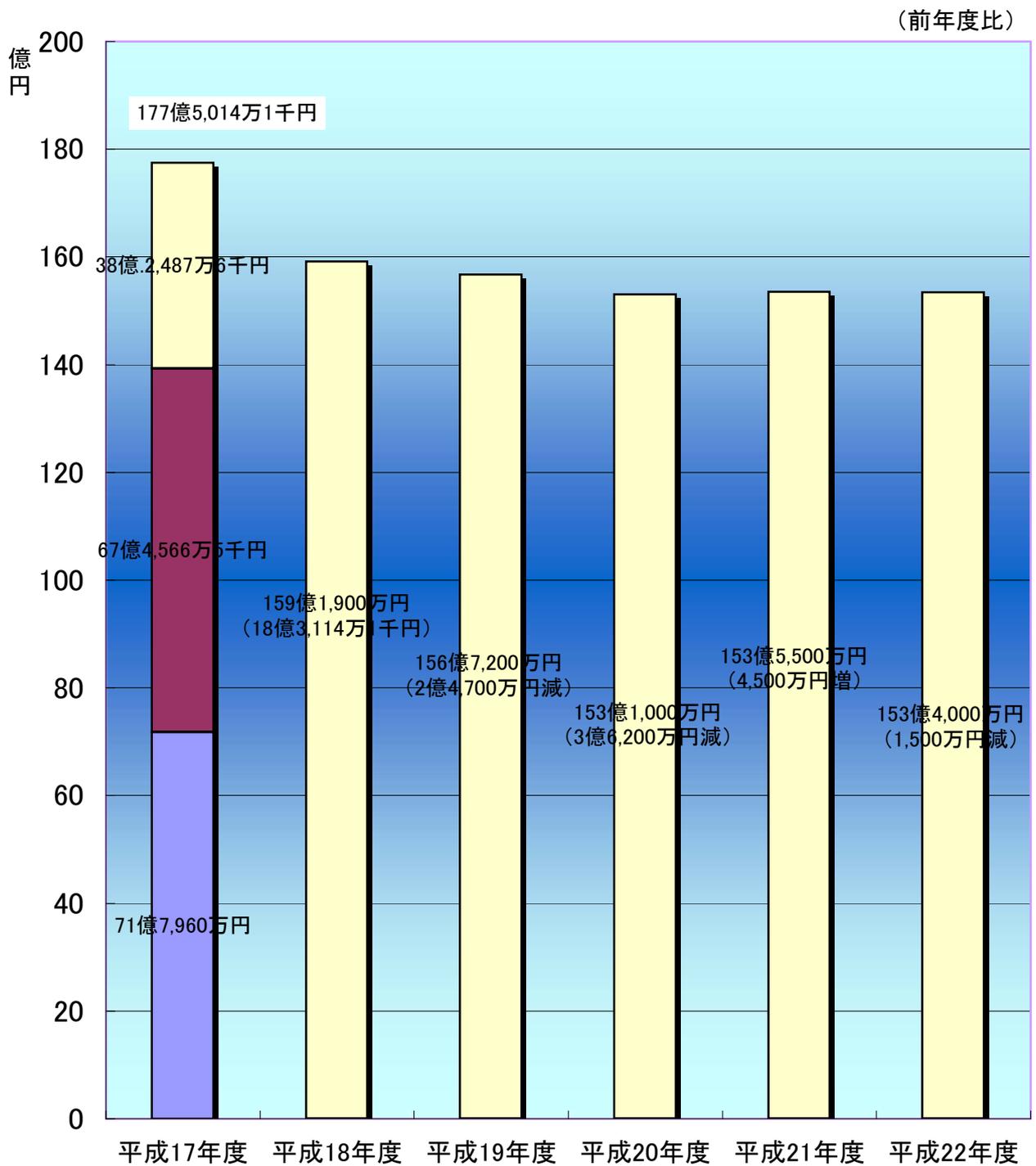
・投資及び出資金貸付金…1,246万8千円（前年度比15.1%の増）
となっています。

・繰出金…18億7,184万6千円（前年度比28.6%の増）となっています。

(3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

一般会計予算規模の推移



※参考

平成17年度予算は、旧合志町の当初予算67億4,566万円、旧西合志町の当初予算71億7,960万円、合志市の暫定予算38億2,488万円を参考までに掲載しています。

3 歳 入

(1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比		一人 当り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	4,958,029	32.3	4,877,961	31.8	80,068	1.6	90,383
地 方 譲 与 税	187,701	1.2	182,300	1.2	5,401	3.0	3,422
利 子 割 交 付 金	27,200	0.2	21,600	0.1	5,600	25.9	496
配 当 割 交 付 金	3,800	0.0	2,700	0.0	1,100	40.7	69
株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0	8,300	0.1	△ 6,800	△ 81.9	27
地方消費税交付金	434,000	2.8	415,000	2.7	19,000	4.6	7,912
ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.1	9,400	0.1	△ 400	△ 4.3	164
自動車取得税交付金	37,000	0.2	52,800	0.3	△ 15,800	△ 29.9	674
国有提供施設所在 市 町 村 交 付 金	8,800	0.1	9,500	0.1	△ 700	△ 7.4	160
地方特例交付金	89,000	0.6	90,000	0.6	△ 1,000	△ 1.1	1,622
地 方 交 付 税	3,500,000	22.8	3,350,000	21.8	150,000	4.5	63,803
うち普通交付税	3,400,000	22.2	3,200,000	20.8	200,000	6.3	61,980
うち特別交付税	100,000	0.7	150,000	1.0	△ 50,000	△ 33.3	1,823
交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	182
分担金及び負担金	383,371	2.5	369,380	2.4	13,991	3.8	6,989
使用料及び手数料	178,548	1.2	171,022	1.1	7,526	4.4	3,255
国 庫 支 出 金	2,728,406	17.8	1,842,837	12.0	885,569	48.1	49,738
都道府県支出金	1,278,930	8.3	928,589	6.0	350,341	37.7	23,314
財 産 収 入	18,645	0.1	25,379	0.2	△ 6,734	△ 26.5	340
寄 附 金	212	0.0	422	0.0	△ 210	△ 49.8	4
繰 入 金	6,330	0.0	1,030,575	6.7	△ 1,024,245	△ 99.4	115
繰 越 金	150,000	1.0	250,000	1.6	△ 100,000	△ 40.0	2,734
諸 収 入	113,528	0.7	128,335	0.8	△ 14,807	△ 11.5	2,070
市 債	1,216,000	7.9	1,578,900	10.3	△ 362,900	△ 23.0	22,167
うち臨時財政対策債	900,000	5.9	645,000	4.2	255,000	39.5	16,407
うち合併特例事業債	285,000	1.9	890,700	5.8	△ 605,700	△ 68.0	5,195
その他の市債	31,000	0.2	43,200	0.3	△ 12,200	△ 28.2	565
計	15,340,000	100.0	15,355,000	100.0	△ 15,000	△ 0.1	279,641

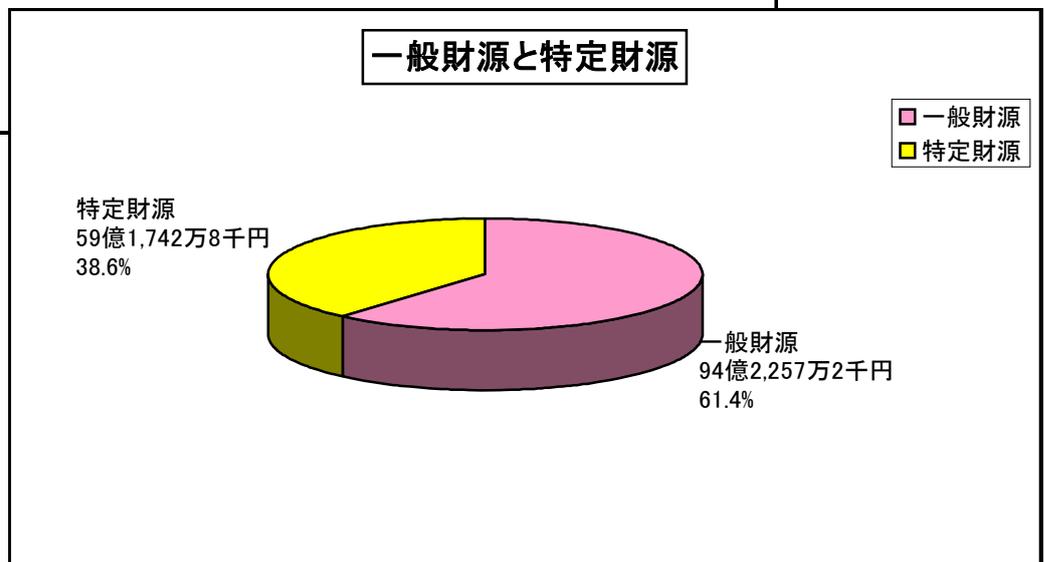
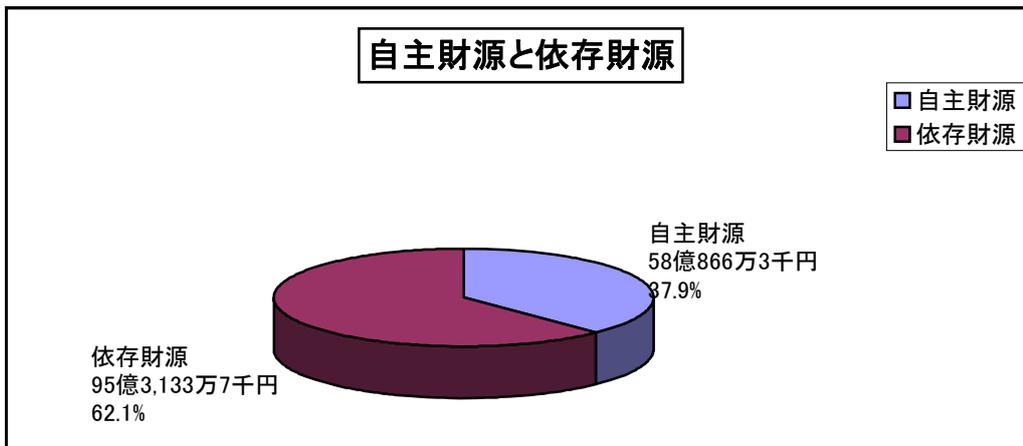
※一人当りの額は、平成22年3月末日現在の住民基本台帳人口 54,856 人で算出した。

(2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比15.2%減）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比12.1%増）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比8.6%減）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比17.3%増）

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	5,808,663	37.9	6,853,074	44.6	△ 1,044,411	△ 15.2
依 存 財 源	9,531,337	62.1	8,501,926	55.4	1,029,411	12.1
計	15,340,000	100.0	15,355,000	100.0	△ 15,000	△ 0.1
一 般 財 源	9,422,572	61.4	10,310,558	67.1	△ 887,986	△ 8.6
特 定 財 源	5,917,428	38.6	5,044,442	32.9	872,986	17.3
計	15,340,000	100.0	15,355,000	100.0	△ 15,000	△ 0.1



4 歳 出

(1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって11項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比3.2%減）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比14.2%減）
- 民生費…障害者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、乳幼児医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比32.2%増）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比7.7%減）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比20.2%減）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比25.8%増）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比14.4%減）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比8.3%減）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比30.6%減）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比10.6%減）
- 予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第217条）

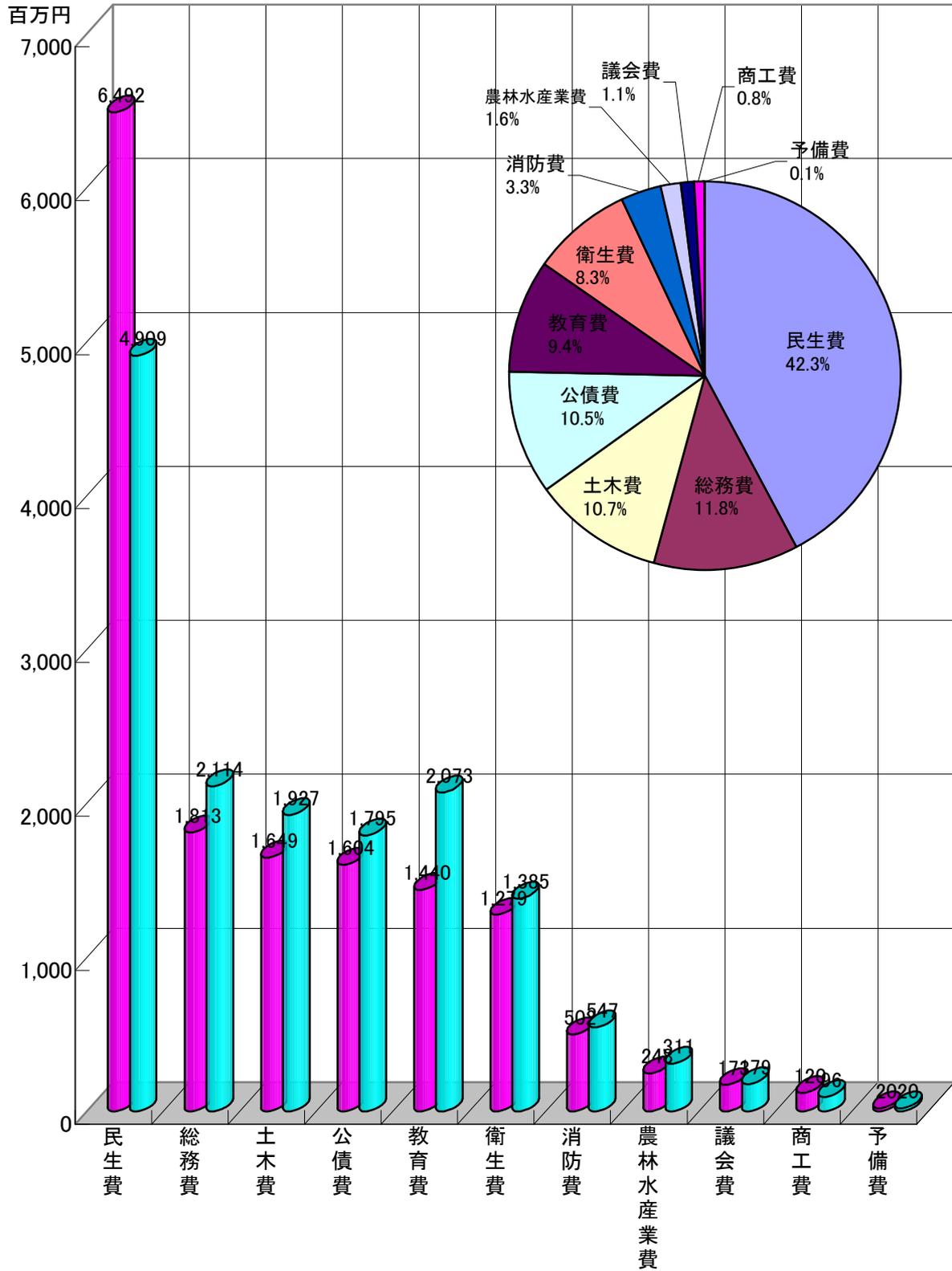
（単位：千円、%）

区 分	平成22年度 予算額 (A)	左 構 成 率	平成21年度 予算額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
				増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
議 会 費	173,004	1.1	178,734	△5,730	△3.2	3,154
総 務 費	1,813,369	11.8	2,113,991	△300,622	△14.2	33,057
民 生 費	6,492,069	42.3	4,909,331	1,582,738	32.2	118,347
衛 生 費	1,278,592	8.3	1,384,670	△106,078	△7.7	23,308
農 林 水 産 業 費	248,204	1.6	310,922	△62,718	△20.2	4,525
商 工 費	120,195	0.8	95,578	24,617	25.8	2,191
土 木 費	1,648,979	10.7	1,926,793	△277,814	△14.4	30,060
消 防 費	501,842	3.3	547,142	△45,300	△8.3	9,148
教 育 費	1,439,798	9.4	2,073,221	△633,423	△30.6	26,247
公 債 費	1,603,948	10.5	1,794,618	△190,670	△10.6	29,239
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	365
計	15,340,000	100.0	15,355,000	△15,000	△0.1	279,641

※一人当りの額は、平成22年3月末日現在の住民基本台帳人口 54,856 人で算出しています。

歳出目的別年度比較表

■ 平成22年度
■ 平成21年度



(2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

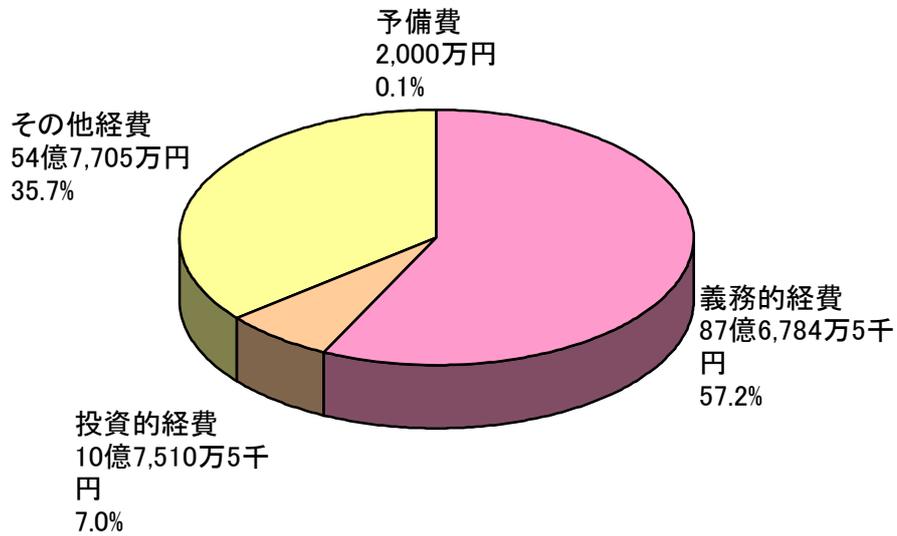
- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比11.7%増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比34.0%減）
- その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比6.5%減）
- 消費的経費…支出効果はその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に形を残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費などがこれにあたります。（前年度比3.0%増）

(単位:千円、%)

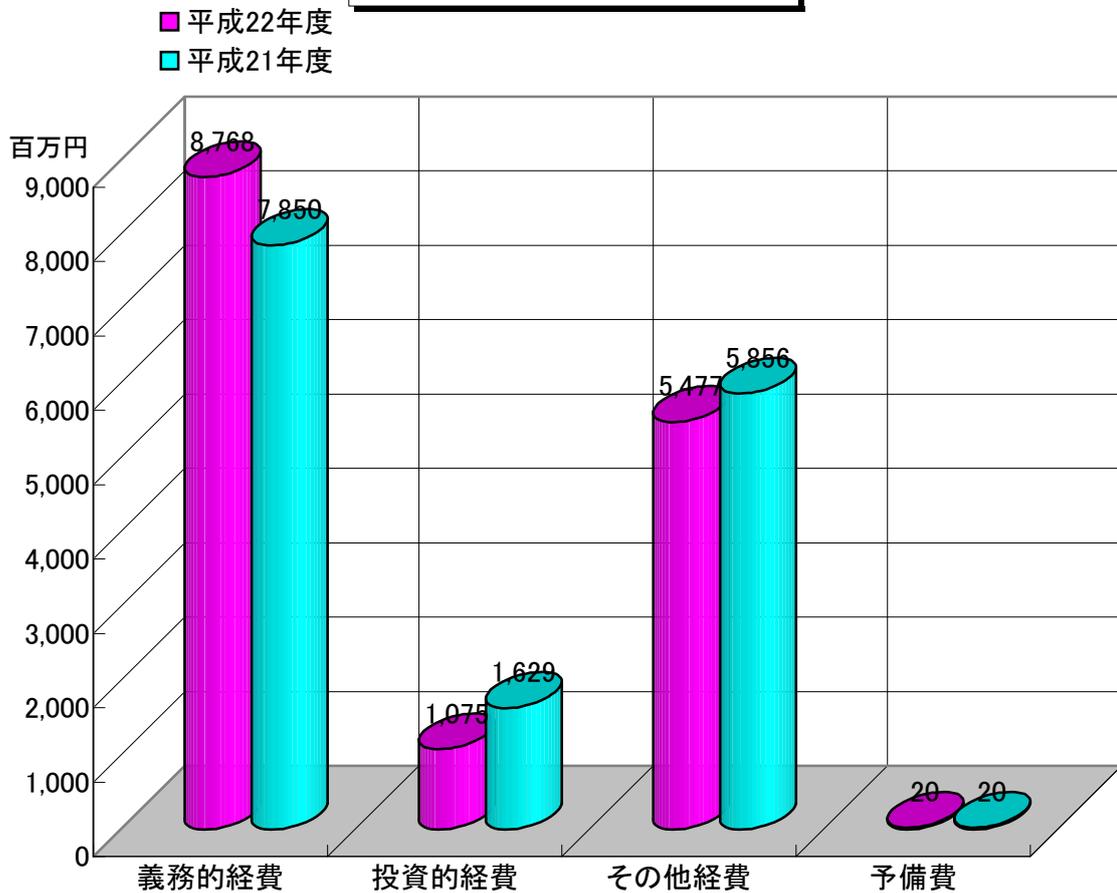
区 分	平成22年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	平成21年度 当初予算額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)	
				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
義 務 的 経 費	人 件 費	2,891,133	18.8	2,866,664	24,469	0.9	52,704
	(うち職員給)	1,708,248	11.1	1,755,148	△46,900	△2.7	31,141
	扶 助 費	4,272,764	27.9	3,188,755	1,084,009	34.0	77,891
	公 債 費	1,603,948	10.5	1,794,618	△190,670	△10.6	29,239
	小 計	8,767,845	57.2	7,850,037	917,808	11.7	159,834
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,075,105	7.0	1,628,646	△553,541	△34.0	19,599
	(うち補助事業)	913,202	6.0	1,041,767	△128,565	△12.3	16,647
	(うち単独事業)	161,903	1.1	575,179	△413,276	△71.9	2,951
	(うち県営事業負担金)	0	0.0	10,000	△10,000	△100.0	0
そ の 他 経 費	物 件 費	1,755,198	11.4	1,555,760	199,438	12.8	31,996
	維 持 補 修 費	122,411	0.8	116,718	5,693	4.9	2,231
	補 助 費 等	1,698,367	11.1	2,700,824	△1,002,457	△37.1	30,960
	(うち一部事務組合等)	1,233,492	8.0	1,705,041	△471,549	△27.7	22,486
	積 立 金	16,760	0.1	16,676	84	0.5	306
	投資及び出資金貸付金	12,468	0.1	10,836	1,632	15.1	227
	繰 出 金	1,871,846	12.2	1,455,503	416,343	28.6	34,123
小 計	5,477,050	35.7	5,856,317	△379,267	△6.5	99,844	
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	365	
合 計	15,340,000	100.0	15,355,000	△15,000	△0.1	279,641	
消 費 的 経 費	10,739,873	70.0	10,428,721	311,152	3.0	195,783	

※一人当りの額は、平成22年3月末日現在の住民基本台帳人口 54,856 人で算出。

歳出性質別構成表



歳出性質別年度比較表



5 主な事業

:新規・拡充事業等 (単位:千円)

款	事業番号	主 な 事 業	金 額	款	事業番号	主 な 事 業	金 額	
議 会 費	10931	議事録作成事業	5,632	農 林 水 産 業 費	10266	国営菊池台地土地改良事業費負担事業	64,511	
	10930	議会広報発行事業	1,960		10262	菊池台地用水利用組合・合志町土地改良区・西合志町土地改良区運営支援事業	16,365	
	10934	議会加盟団体参画事業	1,450		11432	緑の産業再生プロジェクト促進事業	10,725	
総 務 費	11451	電算システム運用事業	204,757		10271	農道・用排水路整備事業	9,919	
	11067	電算システム維持管理事業	63,493		10294	農用地利用集積助成事業	7,000	
	10329	行政区嘱託員配置事業	54,316		10269	農地・水・環境保全向上対策事業	5,747	
	10346	参議院議員通常選挙事業	24,994		11150	市有林保育事業	1,768	
	11450	基幹統計調査実施事業	17,651		11499	畜産振興事業	1,322	
	11044	広報紙発行事業	11,314		10278	担い手育成総合支援事業	1,077	
	10339	県議会議員選挙事業	8,825		10285	認定農業者協議会助成事業	633	
	10026	防犯灯設置等助成事業	7,785		商 工 費	11338	蓬原工業団地拡張事業	31,096
	11319	第2期基本計画策定及び進行管理事業	7,189			10308	商工会運営支援事業	12,316
	11465	合志市地域公共交通計画実施事業	6,962			11203	工業用水道負担金事業	5,247
	10025	防犯灯整備事業	6,068	11378		緊急雇用創出事業	4,796	
	10340	市議会議員選挙事業	5,684	11316		特産品地域ブランド推進協議会運営活動支援事業	4,741	
	11462	循環バス試行運行事業	5,400	11337		就業支援CAD講座事業	2,691	
	11481	事務事業改革改善推進(職員能力開発)事業	5,016	10203		セミコンテックパーク周辺緑地維持管理事業	2,000	
	11483	行政評価電算システム構築事業	4,200	土 木 費	10174	下水道特別会計繰出金支出事務	685,188	
11518	消費生活センター運営事業	3,490	11507		地域活力基盤創造交付金事業	617,738		
民 生 費	10580	保育所入所等措置事業	1,499,684		10108	道路維持事業	52,916	
	11496	子ども手当支給事業	1,268,266		11508	市道改良事業	42,500	
	11199	介護保険特別会計繰出金事業(介護基盤緊急整備等事業)	527,100		10127	近隣公園維持管理事業	16,306	
	11250	後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者健診事業	512,192		10140	都市公園地域型管理事業	14,068	
	10537	障害福祉サービス給付事業	502,944		10057	私道等整備助成事業	9,000	
	10385	国保会計繰出金事業	263,200		消 防 費	10005	菊池広域連合消防本部運営事業	425,157
	10548	生活扶助事業	260,416	10022		消防団活動支援事業	46,466	
	11493	こども医療費助成事業	220,689	10015		防災行政無線維持管理事業	12,010	
	10551	児童扶養手当支給事業	204,310	10010		消防施設設置事業	2,628	
	11449	保育所整備助成事業	195,804	教 育 費		10837	総合センター維持管理事業	78,380
	10557	児童手当支給事業	86,423		11515	私立幼稚園就園奨励事業	60,115	
	10529	重度心身障害者医療費助成事業	80,306		10684	小中学校給食提供運営事業	31,300	
	10426	社会福祉協議会運営事業	35,533		10622	小学校教育活動指導員配置事業	30,600	
	10497	老人ホーム入所措置事業	34,922		11161	図書館蔵書整備事業	26,450	
	10568	延長保育助成事業	32,000		10614	教育介護補助員配置事業	21,600	
衛 生 費	10197	菊池環境保全組合構成事業	624,361		10827	御代志市民センター維持管理事業	19,998	
	10188	ごみ収集事業	160,725		10718	学校施設保守事業	19,411	
	10380	感染症予防事業	89,857		10612	児童・生徒用パソコン整備事業	19,066	
	10371	妊婦健診	58,202		10851	体育施設維持管理業務	17,921	
	11237	菊池広域連合運営事業	55,744		11026	教育委員会議運営事業	16,936	
	10367	検診事業	53,387		10566	中学校要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業	15,851	
	10193	指定ごみ袋販売事業	21,530		10683	学校給食共同調理場維持管理事業	15,593	
	11200	結核予防事業	18,319	10565	小学校要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業	14,785		
	10358	乳幼児健診事業	14,833	10858	図書館施設維持管理事業	13,801		
	10382	二次救急医療圏病院群輪番制運営事業	13,599	10560	奨学資金貸付事業	12,790		
	10189	環境美化推進員活動事業	4,574	10623	中学校教育活動指導員配置事業	10,800		
	11474	し尿運搬費補助事業	3,289	10717	学校施設点検事業	8,819		

6 特別会計の予算

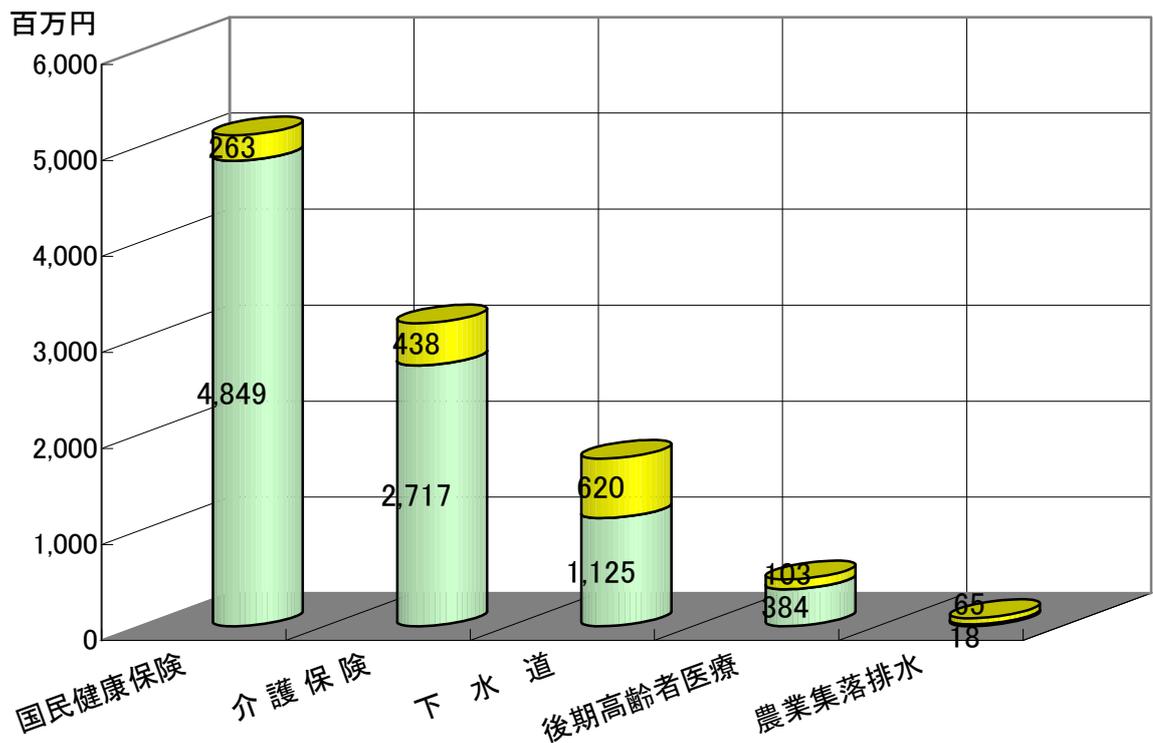
平成22年度の特別会計および企業会計の予算は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

会計名	平成22年度 予算額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B)/(A)	平成21年度 予算額 (C)	対前年度比			
					増減額 (A)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)		
特別 会計	国民健康保険特別会計	5,112,657	263,200	5.2	4,995,048	117,609	2.4	
	老人保健特別会計	8,025	0	0.0	10,034	△2,009	△20.0	
	後期高齢者医療特別会計	487,629	103,428	21.2	411,863	75,766	18.4	
	介護保険特別会計	3,155,791	438,350	13.9	2,886,146	269,645	9.3	
	下水道特別会計	1,745,144	619,811	35.5	1,885,201	△140,057	△7.4	
	農業集落排水特別会計	83,389	65,377	78.4	87,042	△3,653	△4.2	
企業 会計	水道事業 会	収益的収入	732,060	0	0.0	729,086	2,974	0.4
		収益的支出	619,100	0	0.0	627,935	△8,835	△1.4
		資本的収入	34,331	0	0.0	34,331	0	0.0
		資本的支出	353,374	0	0.0	319,384	33,990	10.6
	工業用水道 事業会	収益的収入	44,231	0	0.0	47,592	△3,361	△7.1
		収益的支出	44,231	0	0.0	47,592	△3,361	△7.1
		資本的収入	10,208	0	0.0	6,100	4,108	67.3
		資本的支出	10,208	0	0.0	6,100	4,108	67.3

特別会計に占める繰入金

■一般会計からの繰入金
□その他



第2 平成21年度下半期における補正予算の状況

平成21年度下半期（平成21年10月～平成22年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 4号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	4号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
16,189,399	231,373	16,420,772

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 7,351万8千円追加
 - ・生活保護費負担金の増額
 - ・介護給付費補助金の増額
 - ・交通安全事業統合補助金の増額
- 県支出金 1億1,669万9千円追加
 - ・緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金の増額
 - ・介護給付費補助金の増額
- 繰入金 2,444万8千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の増額
- 諸収入 1,250万8千円追加
 - ・20年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金の増額
- 市債 420万円追加
 - ・合併特例事業債の増額

歳出予算の主な事項

- 総務費 98万円追加
 - ・市民意識調査実施事業の増額
 - ・庁用自動車管理事業の増額
- 民生費 9,806万7千円追加
 - ・生活保護事業の増額

- ・障害福祉サービス給付事業の増額
- 衛生費 11万5千円追加
 - ・ごみステーション設置事業の増額
- 農林水産業費 1億567万9千円追加
 - ・緑の産業再生プロジェクト促進事業の増額
- 商工費 48万円追加
 - ・蓬原工業団地拡張事業の増額
- 土木費 1,035万9千円追加
 - ・御代志野々島線交通安全施設整備事業の増額
- 消防費 302万円追加
 - ・全国瞬時警報システム整備事業の増額
- 教育費 1,267万3千円追加
 - ・私立幼稚園就園奨励補助金の増額

その他の事項

- 債務負担行為補正（追加）
 - ・就業支援CAD講座実施業務委託 ～平成22年度まで 390万円
- 地方債（変更）
 - ・合併特例事業債 9億9,500万円 → 9億9,920万円

(2) 5号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	5号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
16,420,772	628,228	17,049,000

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市税 1億420万円追加
 - ・市民税・法人税割の増額
 - ・市たばこ税の減額
- 地方譲与税 570万3千円減
 - ・交付額確定見込みによる減額
- 利子割交付金 30万円追加

- ・ 交付額確定見込みによる増額
- 配当割交付金 120万円追加
 - ・ 交付額確定見込みによる増額
- 株式等譲渡所得割交付金 749万円減
 - ・ 交付額確定見込みによる減額
- ゴルフ場利用税交付金 30万円減
 - ・ 交付額確定見込みによる減額
- 地方消費税交付金 100万円減
 - ・ 交付額確定見込みによる減額
- 自動車取得税交付金 1,340万円減
 - ・ 交付額確定見込みによる減額
- 国有提供施設等所在市町村助成交付金 67万7千円減
 - ・ 交付額確定見込みによる減額
- 分担金及び負担金 1,017万5千円減
 - ・ 保育所運営費負担金の減額
- 使用料及び手数料 282万円減
 - ・ 道路占用料の減額
- 国庫支出金 8億8,647万6千円追加
 - ・ 地域活性化・公共投資臨時交付金の増額
 - ・ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金の増額
 - ・ 市町村合併補助金の増額
 - ・ 子育て応援特別手当給付事業交付金の減額
- 県支出金 408万8千円減
 - ・ 国民健康保険基盤安定交付金の増額
 - ・ 妊婦健康診査支援補助金の減額
 - ・ 保育所運営費負担金の減額
- 財産収入 53万8千円追加
 - ・ 基金利子の増額
- 寄附金 19万円減
 - ・ ふるさと納税寄附金の減額
- 繰入金 2億7,407万3千円減
 - ・ 財政調整基金繰入金の減額
- 諸収入 8,377万円減
 - ・ 発熱外来診療費の減額

○市債 3,920万円追加

- ・合併特例事業債の増額

歳出予算の主な事項

○議会費 306万1千円減

- ・本会議等運営事業の減額

○総務費 5,628万円減

- ・合志庁舎空調設備更新事業の増額
- ・合志市地域公共交通計画実施事業の減額
- ・固定資産税（土地）課税事業の減額

○民生費 1億463万1千円減

- ・子育て応援特別手当給付事業の減額
- ・保育所入所措置事業の減額
- ・乳幼児医療費助成事業の減額
- ・放課後学童クラブ室整備事業の増額

○衛生費 1億490万9千円減

- ・発熱外来運営事業の減額
- ・妊婦検診の減額
- ・感染症予防事業の減額

○農林水産業費 691万6千円追加

- ・農道・用排水路整備事業の増額
- ・担い手育成総合支援事業の減額

○商工費 465万7千円追加

- ・簡易水道負担金事業の増額

○土木費 7,463万5千円追加

- ・市道舗装事業の増額
- ・合生地区近隣公園整備事業の増額
- ・公営住宅維持補修事務の増額

○消防費 4,059万4千円減

- ・災害防災対策事業の減額

○教育費 8億6,149万5千円追加

- ・小学校校舎等施設修繕事業の増額（太陽光発電設備設置、校舎等大規模改修）
- ・中学校校舎等施設修繕事業の増額（太陽光発電設備設置）
- ・体育施設改修事業の増額

○公債費 1,000万円減

- ・市債管理事務の減額

その他の事項

○繰越明許費

・合志庁舎空調設備更新事業	3, 800万円
・子ども手当支給事業	629万円
・放課後学童クラブ室整備事業	924万円
・新型インフルエンザワクチン接種助成事業	2, 476万7千円
・農道・用排水路整備事業	1, 760万円
・緑の産業再生プロジェクト促進事業	1億 489万円
・建山2号線交通安全施設整備事業	4, 000万円
・須屋線交通安全施設整備事業	7, 400万円
・大池植木線改良事業	4, 100万円
・御代志野々島線交通安全施設整備事業	1億4, 200万円
・県道大津植木線辻久保交差点歩行者対策事業	200万円
・市道舗装事業	6, 250万円
・合生地区近隣公園整備事業	500万円
・公営住宅維持補修事務	568万円
・災害対策事業	302万円
・小学校校舎等施設修繕事業	8億2, 410万5千円
・中学校校舎等施設修繕事業	1億5, 337万6千円
・体育施設改修事業	2, 220万円

○地方債補正（変更）

- ・合併特例事業債 9億9, 920万円 → 10億3, 840万円

(3) 6号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額 (A)	6号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
17,049,000	324,179	17,373,179

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○地方消費税交付金 3,954万5千円追加

・ 交付額確定による増額

○地方交付税 2億8,463万4千円追加

・ 交付額確定による増額（特別交付税）

歳出予算の主な事項

○総務費 3億7,547万5千円追加

・ 減債基金積立金の増額

・ 公共施設整備基金積立金の増額

○衛生費 5,129万6千円減

・ 菊池環境保全組合負担金の減額

(3) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算	第5号	第6号	第7号	第8号	予算現計		
		第1号	第2号	第3号	第4号			
一 般 会 計	15,355,000	628,228	324,179			17,373,179		
		572,859	193,376	68,164	231,373			
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	4,995,048	83,556	129,545	31,100	5,239,249		
	老人保健特別会計	10,034	14,473	5,089		29,596		
	後期高齢者医療 特別会計	411,863	0	7,830	△2,534	417,159		
	介護保険特別会計	2,886,146	79,086	△6,008		2,959,224		
	下水道特別会計	1,885,201	102,000	9,410	△8,491	1,988,120		
	農業集落排水 特別会計	87,042	△664			86,378		
企 業 会 計	会水	収益的収入	729,086	5,427			734,513	
		収益的支出	627,935	△563			627,372	
	道	資本的収入	34,331	7,211			41,542	
		資本的支出	319,384	0			319,384	
	事 業 用 水 計	事工	収益的収入	47,592	△157			47,435
			収益的支出	47,592	△157			47,435
		業	資本的収入	6,100	0			6,100
			資本的支出	6,100	0			6,100

第3 平成21年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(平成22年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	4,982,161	5,722,181	5,290,712	106.2%	92.5%
2 地 方 譲 与 税	192,632	182,556	182,556	94.8%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	21,900	21,997	21,997	100.4%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	3,900	5,172	5,172	132.6%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	810	2,306	2,306	284.7%	100.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	453,545	453,545	453,545	100.0%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	9,100	9,559	9,559	105.0%	100.0%
8 自動車取得税交付金	39,400	38,474	38,474	97.6%	100.0%
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	8,823	8,823	8,823	100.0%	100.0%
10 地 方 特 例 交 付 金	90,670	90,670	90,670	100.0%	100.0%
11 地 方 交 付 税	3,275,861	3,275,861	3,275,861	100.0%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,306	10,306	103.1%	100.0%
13 分担金及び負担金	359,722	364,429	328,626	91.4%	90.2%
14 使用料及び手数料	168,684	202,357	175,310	103.9%	86.6%
15 国 庫 支 出 金	(1,085,598) 4,311,993	(1,054,189) 4,334,390	(958,953) 2,766,069	(88.3%) 64.1%	(91.0%) 63.8%
16 県 支 出 金	1,087,235	1,092,827	722,564	66.5%	66.1%
17 財 産 収 入	25,917	24,929	22,958	88.6%	92.1%
18 寄 附 金	3,231	3,271	3,271	101.2%	100.0%
19 繰 入 金	1,061,531	1,063,613	1,063,613	100.2%	100.0%
20 繰 越 金	(37,503) 412,468	(37,503) 412,469	(37,503) 412,469	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	161,468	261,543	118,170	73.2%	45.2%
22 市 債	(70,800) 1,886,029	(70,800) 1,635,329	(0) 733,629	(0.0%) 38.9%	(0.0%) 44.9%
合 計	(1,193,901) 18,567,080	(1,162,492) 19,216,607	(996,456) 15,736,660	(83.5%) 84.8%	(85.7%) 81.9%

※平成20年度からの繰越明許費11億9,390万1千円(国庫支出金10億8,559万8千円、市債7,080万円、繰越金3,750万3千円)を含んでいるため、上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

下半期(平成22年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	183,248	176,710	6,538	96.4%
2 総務費	(940,576) 3,401,552	(915,271) 3,119,372	(25,305) 282,180	97.3% 91.7%
3 民生費	(44,479) 5,175,161	(36,223) 4,860,886	(8,256) 314,275	(81.4%) 93.9%
4 衛生費	1,371,160	1,241,542	129,618	90.5%
6 農林水産業費	471,803	306,372	165,431	64.9%
7 商工費	121,386	99,413	21,973	81.9%
8 土木費	(177,771) 2,254,027	(146,478) 1,574,964	(31,293) 679,063	(82.4%) 69.9%
9 消防費	593,554	561,228	32,326	94.6%
10 教育費	(31,075) 3,191,448	(29,670) 1,957,067	(1,405) 1,234,381	(95.5%) 61.3%
11 災害復旧費	0	0	0	#DIV/0!
12 公債費	1,784,618	1,781,826	2,792	99.8%
14 予備費	19,123	0	19,123	0.0%
合計	(1,193,901) 18,567,080	(1,127,642) 15,679,380	(66,259) 2,887,700	(94.5%) 84.4%

※平成20年度からの繰越明許費11億9,390万1千円(総務費9億4,057万6千円、民生費4,447万9千円、土木費1億7,777万1千円、教育費3,107万5千円)を含んでいるため、上段()書きで繰越額を表記しています。

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(平成22年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		
					(C)/(A)	(C)/(B)	
特別会計	国民健康保険特別会計	5,239,249	5,872,008	4,374,857	83.5%	74.5%	
	老人保健特別会計	29,596	32,165	32,165	108.7%	100.0%	
	後期高齢者医療特別会計	417,159	421,356	419,413	100.5%	99.5%	
	介護保険特別会計	2,959,224	2,987,460	2,821,560	95.3%	94.4%	
	下水道特別会計	1,988,120	2,013,035	1,535,565	77.2%	76.3%	
	農業集落排水特別会計	86,378	87,074	85,353	98.8%	98.0%	
企業会計	水道事業会計	収益的収入	734,513	734,247	670,982	91.4%	91.4%
		資本的収入	41,542	59,612	52,392	126.1%	87.9%
	工業用水道事業会計	収益的収入	47,435	42,426	42,307	89.2%	99.7%
		資本的収入	6,100	692	186	3.0%	26.9%

(2) 歳出

下半期(平成22年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,239,249	4,778,846	460,403	91.2%	
	老人保健特別会計	29,596	5,250	24,346	17.7%	
	後期高齢者医療特別会計	417,159	367,755	49,404	88.2%	
	介護保険特別会計	2,959,224	2,672,009	287,215	90.3%	
	下水道特別会計	1,988,120	1,637,509	350,611	82.4%	
	農業集落排水特別会計	86,378	82,916	3,462	96.0%	
企 業 会 計	水道事業会計	収益的支出	627,372	522,090	105,282	83.2%
		資本的支出	319,384	301,018	18,366	94.2%
	工業用水道事業会計	収益的支出	47,435	41,182	6,253	86.8%
		資本的支出	6,100	692	5,408	11.3%

第4 税収及び市民の税負担の状況

平成21年度下半期(平成22年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市民税	2,373,711	2,771,831	2,572,201	108.4%	92.8%	46,890円
個人	2,165,516	2,540,421	2,345,304	108.3%	92.3%	42,754円
法人	208,195	231,410	226,897	109.0%	98.0%	4,136円
2 固定資産税	2,263,300	2,590,046	2,376,381	105.0%	91.8%	43,320円
3 軽自動車税	98,750	109,383	100,094	101.4%	91.5%	1,825円
4 市たばこ税	239,000	243,502	243,502	101.9%	100.0%	4,439円
合計	4,974,761	5,714,762	5,292,178	106.4%	92.6%	96,474円
国民健康保険税	1,178,919	1,723,416	1,156,262	98.1%	67.1%	85,859円

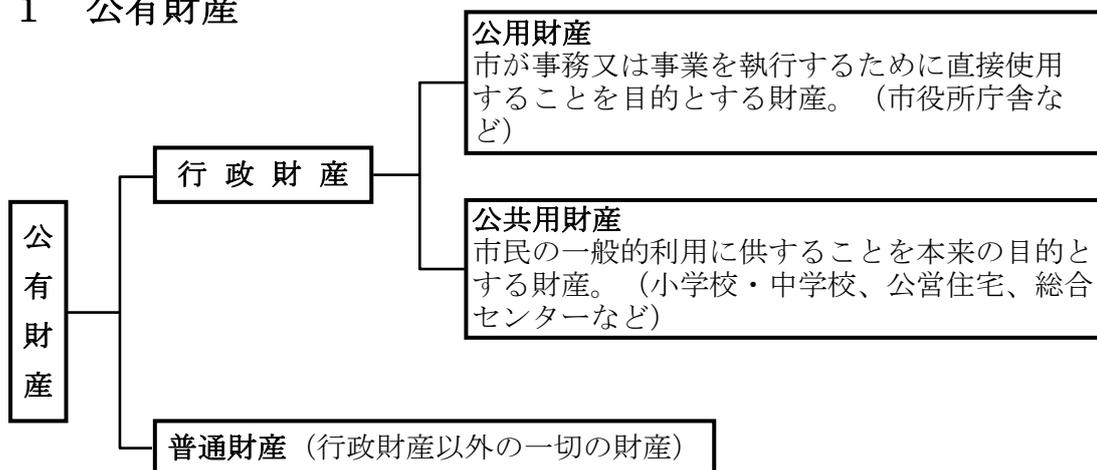
※市税の一人当り税負担額は、平成22年3月末日現在の住民基本台帳人口54,856人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成22年3月末日現在の国民健康保険被保険者数13,467人により算出しています。

第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

(1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		平成22年3月 末日現在高 (A)	平成21年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	備 考	
一 般 会 社 計	財 政 調 整 基 金	2,015,384	2,305,896	△290,512	36,740		
	減 債 基 金	355,828	154,050	201,778	6,487		
	特 定 目 的 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	1,131,143	1,002,715	128,428	20,620	
		ふ る さ と 創 生 基 金	113,424	116,480	△3,056	2,068	
		地 域 福 祉 基 金	457,838	455,562	2,276	8,346	
		水 と 土 保 全 基 金	21,617	21,515	102	394	
		計	1,724,022	1,596,272	127,750	31,428	
		土 地 開 発 基 金	156,505	92,699	63,806	2,853	
	小 計	4,251,739	4,148,917	102,822	77,507		
	特 別 会 社 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	101,109	101,018	91	7,508	
介 護 給 付 費 準 備 基 金		66,232	65,939	293	1,207		
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金		17,083	24,907	△7,824	311		
下 水 道 運 営 基 金		104,430	117,823	△13,393	1,904		
小 計		288,854	309,687	△20,833			
合 計	4,540,593	4,458,604	81,989				

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、平成22年3月末日現在の住民基本台帳人口 54,856人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当たりの額は、被保険者数 13,467人 で算出しています。

第6 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

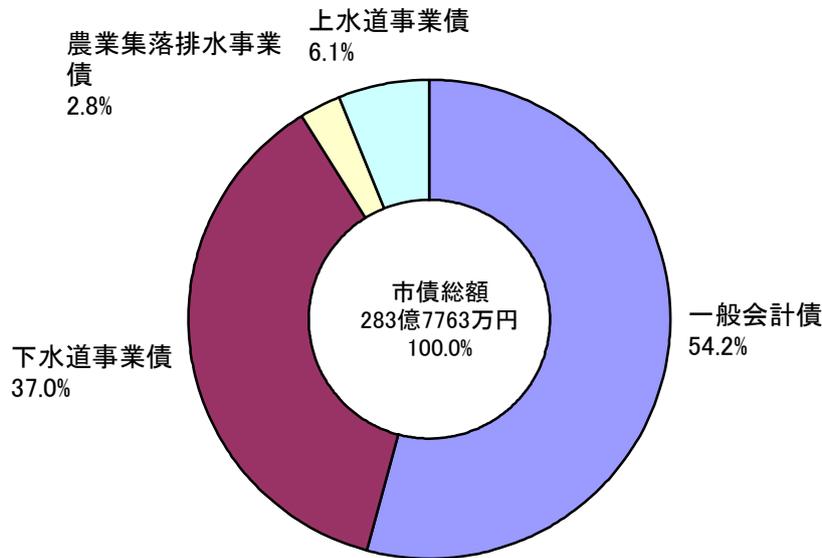
平成22年度3月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成22年3月末日 現在高	平成21年9月末日 現在高	増減額	市民一人 当たり
一般会計	一般会計債	15,374,411	15,647,122	△272,711	280,269円
	普通債	9,437,345	10,297,372	△860,027	172,039円
	災害復旧債	0	1,168	△1,168	0円
	その他の	5,937,066	5,348,582	588,484	108,230円
	住宅新築資金等貸付事業債	35,774	45,186	△9,412	652円
小計		15,410,185	15,692,308	△282,123	280,921円
企特業別 会計	下水道事業債	10,492,545	10,677,973	△185,428	191,274円
	農業集落排水事業債	793,146	813,344	△20,198	14,459円
	上水道事業債	1,717,528	1,762,321	△44,793	31,310円
	小計	13,003,219	13,253,638	△250,419	237,043円
合計		28,377,630	28,900,760	△523,130	517,311円

※一人当たり借入金高は、平成22年3月末日現在の住民基本台帳人口

54,856人



2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う一時借入金のことを言い、その額は、その年度の予算によって定められており、平成21年度は、一般会計当初予算で限度額を10億円と定めています。

(単位:千円)

区分	平成22年3月末日まで	平成21年9月末日まで
借入額	1,000,000	1,000,000
償還額	0	1,000,000
残高	1,000,000	0